

リベリアの内戦

著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1991-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008623

リベリアの内戦

原口武彦

はじめに

1990年9月10日、リベリアの首都モンロビア、アイランド・クリニックという名の小さな病院の中庭に一つの惨殺死体がひきだされ公衆の面前にさらされた。『ジュンヌ・アフリック』誌 (No.1553) によれば、その遺体は「耳をそぎおとされ、股間はえぐりとられ、手の指はなく、足の骨はへし折られ……腐乱を遅らせるためにホルマリン注射が打たれていた」。

1980年4月、自らもウイリアム・トルバート大統領を暗殺し、アフリカでもっとも若く(当時28歳)、もっとも低い地位(陸軍曹長)で大統領の座を奪い、10年間、その座を死守してきたドー大統領の最期であった。

10年の年月をへだててリベリアでは、さらに規模を拡大して、血なまぐさい惨劇が再演されることになった。1989年12月末からはじまった内戦は、このドー大統領殺害後もただちには収束せず、11月28日、マリ首都バマコで開催されたECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の国家首脳会議の場で、ようやく休戦協定の締結にこぎつけた。これで戦火は一応消えたかにみえるが、リベリアの将来構想をめぐってなお予断を許さない緊張状態がつづいている。

以下、この1年間の事態の推移を辿ってみよう。

1 ドー政権下のリベリア

1847年、米国南部で解放されたアフリカ人奴隷の入植地として建設されたリベリアは、植民地時代を経て1960年前後に独立を達成した周辺諸国とは異なり、すでに150年の歴史をもっている。

19世紀を通じて、米国植民協会などの支援でリベリアに入植した解放奴隷の人数は、2万人以上にのぼる。建国の経緯からしても、この国の支配権を掌握してきたのは、この解放奴隷入植者とその末裔たちであった。第2次大戦後もタブマン、トルバートと、解放奴隷グループの政党であるトルー・ウィッグ党が政権を維持してきた。今日、人口250万のこの国で、解放奴隷入植者系グループの比率は約3%にすぎないが、政治・経済的には今日でもかなり強力であるといわれている。

1971年に病死したタブマンを引継いだトルバート大統領の時代の末期、第1次石油ショック以降の経済的低迷と、政治的には土着勢力の台頭により建国以来のトルー・ウィッグ党の支配体制はゆらぎはじめていた。ドーはこのような状況のもとでクーデタに成功した。ドーは、土着民のクラン族出身であり、このクーデタはそれまでの解放奴隷入植者グループの支配に対する土着民の反逆という要素を含んでいた。

しかしドー政権下に移っても、リベリア経済は、ドー政権の対ソ接近を危惧した米国の援助増強などにもかかわらず、一向に改善の兆しをみせな

った。そしてドー政権はこの10年間、実に7回ものクーデタ未遂事件を経験し、その都度、事件関係者を容赦なく処刑しなんとか政権を維持してきた。とくに1985年にトーマス・キワオンクパ将軍がおこしたクーデタ未遂事件では、本人はもとより多数の関係者が殺害された。その数は、政府発表で600名、その他の情報では1500名、さらには3000名という推計もでている。キワオンクパ将軍が東北部のニンバ州のギオ族出身であったことから、この地域、ギオ族にたいする粛清は熾烈をきわめた。今回の内戦の最初の蜂起の場に、この同じニンバ州が選ばれたことは、決して偶然のことではなかった。

2 チャールズ・テイラーとNPFL

1989年12月24日、チャールズ・テイラーを領袖とするNPFL（リベリア民族愛国戦線）は、北東部ニンバ州の政府軍キャンプを襲撃、今回の内戦の火ぶたは切られた。

テイラーは、ギオ族出身ではなくリベリアのゴラ族出身の母と米国国籍の黒人の父の間に1948年に生まれた。

リベリアで中等教育まで受けたのち、彼は米国に留学、1977年、マサチューセッツ州のベントレイ・カレッジで経済学学士号を取得している。在米時代は、米国在留リベリア人協会同盟（ULAA）のメンバーとして、反トルバート運動に積極的に参画した。

1980年、ドーのクーデタ成功後、テイラーは帰国し、ドー政府に調達庁長官として迎え入れられた。しかし政府機関の物資調達を一手にひきうけるといふ権益を握ったテイラーは、84年、100万ドルにのぼる公金横領の嫌疑をかけられ、米国に逃亡する。以来、今回のNPFLの蜂起まで、彼は公けの舞

台から姿を消し地下に潜行していた。その間、彼はブルキナファソ、さらにはリビアの支援をえて反乱の準備を行ってきたものと推測されている。

すでに述べたように、テイラーの率いるNPFLが最初に反乱ののろしをあげた場所が、1985年、キワオンクパ将軍のクーデタ未遂事件後に大々的な粛清が行なわれたニンバ州であったことは、ゆえなきことではなかった。部族的弾圧の様相を呈して展開されたドー政権の大々的粛清の結果、この地域の住民であるギオ族、マノ族の間にはドー政権に対する憎悪の感情が蔓延していたからである。したがってドー政権に対する反乱ののろしをあげたNPFLは地元住民の圧倒的な支持をえて、戦局はNPFLに有利に展開した。5月末までには、リベリア東部を中心にリベリア国土の4分の3を支配下におさめ、前線は首都モンロビアから80マイルの地点にまで達した。これはNPFL側の発表であるが、この間、政府軍側の死者は4000名、逃亡兵は3000～4000名。その結果、ドー政府軍の現有兵力は3500名に減少、これに対してNPFL側の兵力は1万名を超え、首都モンロビアの陥落も時間の問題とされるに至った。

3 プリンス・ジョンソンとINPFL

ところが6月以降、戦局はNPFLの思惑どおりには展開せず事態は錯綜する。

まず第1に、これまで農村部においてゲリラ戦の戦術を有効に用いて破竹の勢いを示してきたNPFL軍も、近代的装備の政府軍が集中的に防備する人口45万の大都市モンロビアに対して効果的な戦術を見出しえず攻めあぐむことになったということがあげられよう。

しかしNPFL側にとってもっと致命的な誤算は、自己陣営内におけるプリンス・ジョンソンの離反

であった。彼は、5月末、戦局がNPFL側に圧倒的に有利に展開している最中、INPFL(リベリア独立民族愛国戦線)という独自の組織を結成して、テイラーのNPFLと袂を分かつた。

1959年生まれ弱冠32歳のジョンソンは、今回の反乱の拠点となったニンバ州のギオ族出身で、89年12月の蜂起の際には陣頭指揮をとっている。NPFL軍の中にあつては数少ない職業軍人の一人であり、71年にリベリア軍に入隊している。74年、大尉に昇進、リベリア軍の幹部養成校を卒業し、米国でも訓練をうけている。その後、リベリア軍憲兵隊長に任命されたが、77年、自動車事故がもとで退役している。

ジョンソンが5月末の時点でなぜNPFLから離脱したのかは謎とされている。NPFL軍に有利に戦局が展開するなか、汚職嫌疑をかけられ米国に逃亡したというテイラーの過去の経歴、ブルキナファソ、リビアの支援をうけている点などから、テイラーの政権獲得を欲しない米国の画策があつたと推察されているが、もとよりことの真相は不明のままである。しかし、その動機は何であれ、6月以降のジョンソンの率いるINPFL軍の活動は、政府軍には敵対しつづけたものの後述するECOWAS(西アフリカ諸国経済共同体)の介入以後、その動きに同調し、テイラーのNPFLを孤立化させる役割を果たした。

9月9日、ジョンソンのおそらくはわなにはまってECOMOG(ECOWAS休戦監視団)の本部を訪れたドー大統領を、銃撃し拉致し、翌日、その惨殺死体を公衆の面前にさらしたのは、ジョンソン軍(INPFL)の行動であつた。

4 ECOWASの介入

戦局が膠着し泥沼化の様相を呈しはじめるなか、

6月頃から戦闘当事者外からの仲介による休戦交渉の試みが行なわれる。まず同国と深いかかわりをもつ米国が、ドー政府軍とNPFL軍を仲介し休戦交渉の場を設定しようと企図したが失敗におわる。そのあとをうけて、調停者の名においてリベリア内戦に深く介入することになったのは、ECOWASである。

1990年7月6日、ECOWAS常設調停委員国であるガンビア、ガーナ、マリ、ナイジェリア、トーゴの5カ国の外相が、リベリアと国境を接するシェラレオネの首都フリータウンで会合をもつた。この委員会が提案した休戦条件は、休戦監視のためのECOWAS多国籍軍の派遣、91年10月の総選挙実施までの暫定政権をドー、テイラーを除く人物を首班として構成するというものであつた。この案にもとづいた休戦交渉は結局は実現しなかつた。テイラー側はまずドー大統領の辞任が休戦の前提であると譲らず、また多国籍軍のリベリア進駐にも反対の意向を表明した。

戦闘当事者の休戦仲介に失敗したECOWAS調停委員会は、ついに独自の行動としてガーナ兵(1000名)、ナイジェリア兵(700名)を主力とする2500名の多国籍軍を編成、そのリベリア派兵を決定した。他方、テイラー軍は多国籍軍のモンロビア進駐前に戦闘に決着をつけるべく、8月8日、東部からモンロビア進攻を開始する。しかし、ここでテイラーから離反したジョンソン軍も、同じ日、北部からモンロビア市内に進入、モンロビア市内は、テイラー軍、ジョンソン軍、政府軍の支配下に分断されることになった。そして8月24日には、ECOWAS多国籍軍がこのときすでにジョンソン軍の支配下に入っていたモンロビア港に平和裡に上陸する。

この多国籍軍のモンロビア進駐という実力行使を背景に、ECOWAS調停委員会は、内戦当事者に

再度、ECOWASの仲介による休戦交渉を呼びかける。

この休戦会談は、8月27日、ECOWASの議長国ガンビアの首都、バンジュールに設定された。ECOWAS調停委員会の呼びかけに応じてこの会談に出席したのは、ジョンソン派だけでテイラー軍もドー政府軍もこの会談をボイコットした。それにもかかわらずECOWAS調停委員会は、己れの描いたシナリオどおり、リベリアの12の政治勢力の代表者、ジョンソンの賛同をえて、元リベリア大学政治学教授、アモス・ソーヤーを暫定政府の首班に決定した。彼は、現行1985年憲法の起草者の一人であり、85年の民政移管大統領選挙の際、リベリア人民党の党首としてドー政権に対抗していた人物であった。

9月以降、11月28日にマリの首都バマコで開催されたECOWAS首脳会議まで、事態はほぼECOWAS調停委員会の描いた筋書どおりに進行してきたといえよう。ただ冒頭に紹介した9月9日のドー大統領のジョンソン軍による殺害にECOMOG (ECOWAS休戦監視団) がどのようにかかわっていたのかはいまだに謎である。しかし、ドーの殺害は、結果的にはECOWAS構想の実現にとって一つの障害が除去されたことを意味したといえよう。

このドー殺害をはじめ、リベリアにおけるECOMOGの活動にとって、ジョンソンの果たした役割はきわめて大きかったといえる。ECOMOG軍がモンロビア港に平和裡に上陸できたのも、同港がこのときジョンソン軍の支配下に入っていたからである。

すでに述べたようにジョンソンのテイラーからの離反は米国の画策によるという説がある。またそもそもECOMOG軍の編成、モンロビア進駐には少なくとも5000万ドルの出費が必要であるとされたが、その資金は米国がナイジェリアを通じて供

与したという推測もある(『ジュンヌ・アフリック』誌No.1552)。いずれにしろECOMOGの主導権で展開した1990年後半の事態の推移の過程には、米国の存在がみえかくれているといえよう。

おわりに

1990年11月28日、マリの首都バマコで開催されたECOWAS国家首脳会議において行なわれた休戦協定の調印のために、NPFLのテイラーはついに御輿をあげた。彼はブルキナファソさしまわしの小型ジェット機でもののしい警備陣をしたがえてバマコに飛来した。しかし、他方の旗頭、ソーヤー、ジョンソン本人は姿をみせず、それぞれの代理を派遣しただけであった。この会議の日程にあわせてソーヤーはモンロビアで大統領就任式まで行ないその正統性を誇示したのであるが、しかもそれはあきらかにECOWASの下部機関、ECOMOGの用意したシナリオであったにもかかわらず、首脳会議ではソーヤー大統領の正統性は認知されず、単なる休戦協定の調印にとどまった。ナイジェリア主導の事態収拾にたいしてブルキナファソ、コートジボワールなどの諸国が難色を示したためと推測されている。

休戦協定締結後、一応、戦火はおさまり、モンロビアをECOMOG軍とジョンソン軍が支配し、その他の全土の9割はテイラー軍の支配下にあるという勢力地図のなかで、ソーヤー側からテイラーに対する政治協力の呼びかけが行なわれているが、1991年1月末まで事態の進展はみられていない。

1年間の戦乱で、民間人を含む死者1万数千人、周辺諸国への難民50万人以上といわれるこのリベリア内戦の最終的決着には、なお時間を要するであろう。

(はらぐち・たけひこ／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)